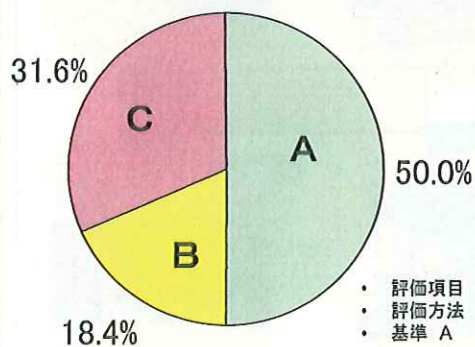


「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の平成23年度 実施状況について

農林水産部

農林水産基本計画 戦略目標の進捗状況

- A** : 目標を達成しているもの (19項目)
B : 目標をほぼ達成しているもの (7項目)
C : 引き続き努力を要するもの (12項目)



H23末実績値による

- 評価項目 : 38項目(戦略目標44項目のうち、評価可能なもの)
- 評価方法 : H23実績値を目標値と比較
- 基準 A : $(\text{H24目標値} - \text{計画当初値}) \times (3/4)$ 以上
- B : $(\text{H24目標値} - \text{計画当初値}) \times (3/4) \times 0.8$ 以上
- C : B 未満

I

安全で安心な食料の安定的な供給のための体制強化

とくしま安2GAP農産物認証制度

★認定検査項目★

- GAPへの取組
- ・食品安全
- ・環境保全
- ・労働安全
- 残留農薬・放射能検査



H24目標: 100件 2,400人

H23実績: 80件 延べ1,472人認定



新鮮なっ! とくしま号によるPR

マッチングフェアの開催
～県内外の実需者との交流～

ブランド農林水産物の放射能検査

- ・米とブランド農林水産物の収穫初めに実施
- ・H23年度 23品目、151検体を検査 全て異常なし



放射能検査風景



放射能検査機器
(ベクレルモニター)

I

食育の推進に際しての取組

地産地消の推進

食育推進計画

H24目標: 全市町村



H23実績

全市町村策定

食育推進ボランティア

H24目標: 1,550人



H23実績

1,646人

学校における地場産物活用率

H24目標: 60%



H23実績

58%



H24目標: 250店

食育推進協力店

食育推進

H23実績

250店



H24目標: 270店

地産地消協力店

地産地消

H23実績

2回実施



H24目標: 3回

地産地消月間推進事業

II

とくしまブランドの創出及び海外への進出

「とくしま特選ブランド」の創出数

H24目標:10ブランド H23実績:11ブランド



ももいちごやなると金時など11商品を「とくしま特選ブランド」として登録

県HP「新鮮 なっ!とくしま通信」
(<http://www.pref.tokushima.gov.jp/kyouhou>)
を活用した宣伝活動を実施中

新鮮なとくしま通信

とくしま特選ブランド

あなたの大切な人への贈り物にぜひ、どうぞ!

とくしま特選ブランドとは

徳島県産品が主産物のなかから、特選品として人に贈るべしと認定された商品で、品質を厳格に管理しています。

とくしま特選ブランドのメリット

- 品質が一定で、安心して食べられます。
- 贈り物に最適で、喜ばれます。
- 県産品を応援できます。

品名	産地	規格	価格	備考
もも	徳島県	10kg箱	1,200円	産地直営店
いちご	徳島県	10kg箱	1,500円	産地直営店
なると	徳島県	10kg箱	1,000円	産地直営店
金時	徳島県	10kg箱	1,200円	産地直営店
りんご	徳島県	10kg箱	1,500円	産地直営店
梨	徳島県	10kg箱	1,200円	産地直営店
桃	徳島県	10kg箱	1,500円	産地直営店
葡萄	徳島県	10kg箱	1,200円	産地直営店
柿	徳島県	10kg箱	1,500円	産地直営店
柚子	徳島県	10kg箱	1,200円	産地直営店
みかん	徳島県	10kg箱	1,000円	産地直営店

II

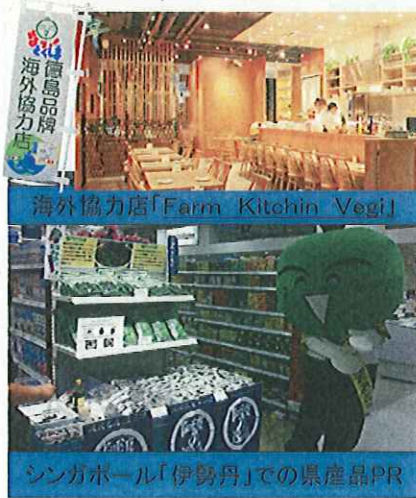
とくしまブランドの創出及び海外への進出

とくしまブランドの輸出拡大



海外における「とくしま
ブランド協力店」数

H24目標:4店舗
H23実績:1店舗



Ⅱ

活力ある農林水産業の振興(畜産業)

○「阿波尾鶏」出荷羽数

H20
223万羽

H22
183万羽

H23実績
193万羽

H24目標
250万羽



○「新とくしまブランド豚」出荷頭数

H23.10
確立対策協議会

H24.3
生産・流通関係者
説明会

H24.10
指定生産農場へ
親豚供給

H25秋
肉豚出荷



○飼料用米・飼料用稲 利用畜産農家数

H20
—

H23実績
25戸

H24目標
30戸



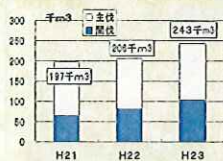
Ⅱ

活力ある農林水産業の振興(林業及び木材産業の振興)

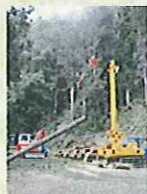
生産拡大

県産材の生産量(H24目標 26万m³)
先進林業機械導入(H24目標36セット)

県産材生産量 243千m³ (H23実績)



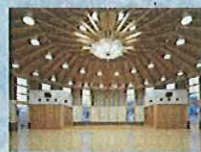
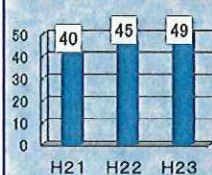
先進林業機械導入(累計)34セット (H23実績)



需要拡大

県産材の自給率(H24目標 49%)
「徳島杉の家」協力店数(H24目標:15店)

県産材の自給率 49% (H23実績)



県外の「徳島すぎの家」協力店数 24事業体 (H23実績)



Ⅱ

活力ある農林水産業の振興(水産業)

○ 藻場造成の推進

「藻場」造成箇所数
H20 4箇所

H23実績
12箇所

H24目標
12箇所



○ 栽培漁業の推進

「ヒラメ」放流尾数
H20 348千尾

「アワビ」放流個数
H20 311千個



H23実績
ヒラメ
1,284千尾
アワビ
961千個

H24目標
ヒラメ
1,350千尾
アワビ
1,200千個



○ 新商品の開発

「芽生えわかめ」生産量
H20 0.3ト



H23実績
1.0ト

H24目標
3.0ト



Ⅱ

優良な生産基盤の整備及び保全等

ほ場の整備面積(累計)

H24目標:6,700ha
H23実績:6,694ha

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化を促進するため、生産基盤の整備に取り組んでいます。

具体的には、平成23年度までに6,694haのほ場の整備を行っており、営農経費の節減や農作業の省力化に寄与しております。



「経営体育成基盤整備事業」今津南部地区で実施されたほ場の整備(区画整理)後の水稲の作付け状況

国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長(累計)

H24目標:66Km
H23実績:63Km

農業用水の安定供給、水質改善などを目的に、国営総合農地防災事業により基幹用水路の整備を進めており、平成23年度までに、63kmの整備を行っております。

「吉野川下流域地区」においては、暫定的ではありますが、一部の区間で国営幹線水路を利用した通水が行われており、事業効果が発現しております。



「国営吉野川下流域地区」幹線用水路の施工状況



「国営吉野川下流域地区」で供用が開始された鳴門市「皇清地区」のいも畑

II

新たな技術の開発及び普及

農林水産業の新技术開発と普及 (県農林水産総合技術支援センター)



センター新拠点

新拠点整備：H24目標 整備 H23実績 整備中

- 「もうかる農林水産業」の実現
- 研究・普及・教育の機能集約
- 研究開発のスピードアップ
- 開発技術の早期普及
- 担い手の育成

技術の普及活動

現地検討会や栽培講習会の開催



野菜類の天敵昆虫活用現地検討会、技術講習会の開催

新規技術開発（累計）H24目標：31技術
H23実績：29技術

1. ブタ肉の食味に関する遺伝子解析技術



遺伝子解析機器：DNAシークャー

2. 土着天敵昆虫を用いたナスの害虫防除技術



土着天敵昆虫：ヒメハカサ 天敵昆虫の生息植物の植栽

3. 遺伝子情報活用による土壌線虫検出技術



ネゴブセンチュウと被害イモ 遺伝子量検出装置と検出機器

4. 低濃度エタノールを用いた土壌消毒技術



イチゴほ場の土壌消毒

III

中山間地域等への支援

施策の方向

- ・中山間地域等直接支払制度を活用し、集落ぐるみで地域農業を支える取り組みを支援
- ・中山間地域総合整備事業を計画的に実施し、地域の活性化と定住の促進を推進

中山間地域等直接支払制度による支援

- ・地域農業を支える体制づくりに取り組む集落の育成
- ・集落営農組織の育成
- ・加工販売への取り組み促進
- ・認定農業者等担い手の育成

(H24目標：164集落)
(H23実績：167集落)



担い手を核とした集落ぐるみの営農



特産品を活用した加工販売の取り組み

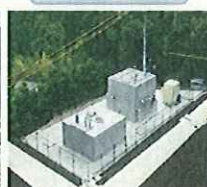
中山間地域総合整備事業による支援

- ・中山間地域総合整備事業実施地区数の拡大
- ・営農飲雑用水施設による給水戸数の拡大

(H24目標：33地区)
(H23実績：35地区)



特西部地区のほ場整備



牟岐地区の浄水場施設

Ⅲ

鳥獣による被害の防止

市町村被害防止計画の策定数

広域連携による被害防止対策河川(カワウ)

H24目標:21市町村

H23実績:20市町村策定

H24目標:6河川

H23実績:広域連携協議

○鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画の策定を推進。

○被害状況の把握、フォーラムの開催等の被害防止に向けた啓発普及を実施。

○関西広域連合で広域的な対策の協議。県内6河川で被害防止対策を実施。



推進体制の整備
被害防止計画の策定



被害の把握と対策の普及
テレメトリー調査



フォーラムの開催



広域連携による防止対策
カワウ

○被害防止柵の設置やモンキードッグの育成を推進。

H24目標:300件 H23実績:474件

H24目標:24頭 H23実績:30頭

○シカ等の処理加工施設の整備と獣肉の地域資源としての利活用を推進。

H24目標:10店舗 H23実績:—



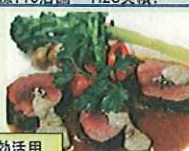
施設等の整備
侵入防止柵



モンキードッグ



獣肉の有効活用
処理加工施設



シカ肉料理

Ⅳ

協働による農山漁村の保全活動

◆とくしま森林づくり県民会議設立(H23.8)

◎県民や企業・NPOなど県民総ぐるみで森を支える体制を構築

会員数:122団体



設立総会

◆「公有林化」面積拡大(累計)

◎重要森林について、管理放棄や外国資本の買収に対抗する公有林化を推進

H24目標 1,375 ha
H23実績 758 ha



公有林化

◆カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)

◎とくしま協働の森・協定企業数

H24目標:80企業
H23実績:73企業

【全国第1位】



企業による間伐

耕作放棄地・活用型農隊(応援型隊)による耕作放棄地解消

平成23年度に登録された15名が、東みよし町のモデル圃場において、再生から販売までの体験を行い、耕作放棄地解消の重要性の理解が深まりました。



草刈りによる再生作業



ブロッコリーの定植



とくしまマルシェで販売

H24目標:
モデル圃場 3

H23実績:
モデル圃場 1

攻めの姿勢で掴む徳島県農林水産業の未来

本年度は、行動計画の最終年度！！
目標達成へ向けて、がんばってまいります。

ありがとうございました。



平成 2 4 年度 農林水産審議会資料

【徳島県農林水産施策の実施状況】

平成 2 4 年 7 月 3 1 日

徳島県農林水産部

I 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整の円滑な実施や水田の高度利用に対する取組みを支援した。

イ 水田活用産地戦略実証事業

「戸別所得補償制度」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく、徳島型水田農業の実証や米穀等の需用拡大に取り組んだ。

ウ 農業者戸別所得補償制度推進事業

戸別所得補償制度に取り組む市町村及び協議会に対し、システム開発や直接支払等に要する経費を確保するとともに、麦・大豆・そばの生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う、市町村等及び協議会に対し必要な経費を助成した。

2 安全で安心な食料の安定的な供給のための体制強化

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア 次世代「とくしま安²農産物」認証事業

- 平成 23 年 5 月より G A P 手法を導入した新制度「とくしま安²農産物（安²G A P）認証制度」の運用を開始した。
- 高度な G A P（農業生産工程管理）の導入について、普及指導員が産地への指導・助言を行うとともに、G A P に関する専門知識・技術の習得等による指導者育成を行った。
- 新制度の認定状況は、平成 24 年 3 月末までに、80 件、55 団体、延べ 1,472 人の認定を行った。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通・保管管理について、指導の徹底を行った。

ウ ブランド農林水産物の放射能検査

平成 23 年度は、米及びブランド農林水産物 23 品目 151 検体において、放射能検査を実施し、全て異常がないことを確認した。

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

3 食育の推進に際しての取組

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組みを促進した。

3(1) とくしま食育推進事業

「第2次徳島県食育推進計画」の着実な推進のために、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

- コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録
(延べ243店)
- 「新鮮 なっ! とくしま」号を活用した「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施

4 地産地消の推進

4(1) 学校給食等における地産地消推進事業

- 推進地域：北島町、板野町
「子どもから発信! とくしまの食育推進事業」として、各地域の特色ある取組みを通じ、学校・家庭・地域の連携・協力による食育の実践研究を進めた。
- 親子を対象とした「昼食アイデア料理コンテスト」の実施

Ⅱ 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

1 とくしまブランドの創出及び海外への進出

1(1) ひろがる「とくしまブランド」戦略事業

「もうかる農林水産業の実現」を目指すため、「ひろがる・とくしまブランド戦略」を策定し、消費者ニーズを適格に把握・対応する産地づくりや、「新鮮 なっ! とくしま」号を活用した徳島フェア、これまで培ってきた人材・人脈を活用してのクチコミPR等により、「とくしまブランド」の浸透を図った。

事業名	事業内容
ア とくしまブランド戦略 推進事業	「とくしまブランド戦略会議」において、前戦略の検証と、平成26年度を目標年度とする「ひろがる・とくしまブランド戦略」の策定を行った。
(ア) 人材育成研修事業	ブランド産地を支える人材を育成するため、「生産力」や

	「販売力」、「プロモーション力」の向上を目的に研修会を開催した。
イ 「飛び出す」ブランド 産地育成事業	県内 11 地区のブランド産地戦略会議が策定した「産地改造計画」に基づき、生産・流通・販売等に関する取組みを支援し、ブランド産地の育成を図った。
(ア) とくしま特選ブランド産地育成事業	新たな需要の創出とブランド力の強化を目的に「とくしま特選ブランド」11 商品を創出した。
ウ 走る「とくしまブランド」展開事業	「新鮮 なっ! とくしま」号を活用し、県内、京阪神、中京及び京浜地域等の「とくしまブランド協力店」を核として、県産農林水産物のPR活動を 52 回行った。内 12 回については、県内団体等へ貸し出し、「新鮮 なっ! とくしま」号の有効活用に努めた。
(イ) ブランド浸透力 向上事業	県外の情報発信拠点である「とくしまブランド協力店」でのフェア開催や、県産食材を積極的に活用する飲食店である「美味しいよ! とくしまブランド店」において、県産農林水産物の需要拡大を図った。
(イ) 「とくしまブランド」トップセールス事業	県と生産者団体が、日本ソムリエ協会等と連携し、実需者である飲食店の仕入れ担当者に、魅力ある「とくしまブランド」を売り込み、新たな需要開拓を図った。
エ 「ブランド応援隊」活用事業	県とゆかりの深い「とくしまブランド特使」や、県外で県産品の情報発信をいただく「なっ! とくしまソムリエ」、「新鮮 なっ! とくしま大使」などの人材を活用した「とくしまブランド」のPRを実施した。 また、新たに県産農林水産物について、知人、友人等に対して、クチコミで情報を広げていただく「とくしまブランド・クチコミ応援隊」の育成を行った。

1(2) 阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

1(3) 県産水産物の認知度向上，消費拡大対策

水産ブランド品目について、漁協等が行う産地強化対策及び販売促進活動を支援した。
また、「徳島の活鰐料理味わいキャンペーン」など、市場関係者や観光客等に、徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施するとともに、本県での消費拡大を図った。

1(4) 県産農産物輸出戦略強化対策事業

東アジアの輸出拠点づくりを進めるため、「とくしまブランド海外協力店」の登録、輸出対象国の流通実態や販売状況に関する情報の収集、分析、県産農林水産物をアピールする現地フェアの開催、統一ロゴマークの海外における知的財産権の保護（商標登録）を行うなど、輸出促進の取り組みを進めた。

2 活力ある農林水産業の振興

2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 野菜の価格安定等対策

対策事業名	事業内容
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定を図った。
特定野菜生産農家経営安定対策事業	特定野菜等の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定を図った。

イ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ、需給調整を行うのに要する資金の造成を行った。

また、生産性の悪い品目・品種・老木樹から優良品目・品種への改植、および改植後の育成期間の支援を行った。

ウ 徳島の花産地強化事業

本県花きの認知度の向上を図り、花産地の強化を推進した。

2(2) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛、阿波ポーク、阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する ECO² 飼育、良質素畜（雛）確保等に係る取組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに、肉牛、養豚農家に対し、価格差補てんを実施し、経営安定対策を講じた。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

2(3) 「次世代林業プロジェクト」の展開

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、これまでのプロジェクトで培った川上の生産現場から川下の流通加工に至る一貫したシステムによる高い生産力や加工力を土台に、10年後（平成32年度末）の目指すべき明確な「戦略目標」を掲げた「次世代林業プロジェクト」を展開した。

【戦略目標＜10年後＞】

戦略目標の指標	現状	目標
県産材の生産量・消費量「倍増」	20 万 m ³	40 万 m ³
県産材自給率	40 %	70 %

【プロジェクトの主な取組の計画及び実績＜4年間＞】

行動計画の指標		H26 目標		プロジェクト実績
				H23 末
施業	高能率団地の設定	累計	60 団地	19 団地
	県産材の生産量	(単年)	20 → 30 万 m ³	24 万 m ³
基盤	先進林業機械導入数	累計	25 → 45 セット	34 セット
	林内路網開設延長	累計	6,106 → 6,700km	6,462km
担い手	林業プロフェッショナル育成数	累計	120 → 250 人	170 人
木材利用	県産材消費量(公共部門)	(単年)	1.2 → 1.8 万 m ³	1.3 万 m ³
	県産材消費量(民間部門)	(単年)	5.8 → 8.7 万 m ³	7.3 万 m ³
推進体制	「とくしま県産材利用促進条例(仮称)」の制定		制定	—
	県産材自給率	(単年)	40 → 55%	49%

2(4) 県産材の生産対策

従来の間伐推進団地を拡大し、主伐も含めた 300ha 規模の高能率団地を新たに 19 団地を設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計 34 セット）と作業道等を整備し、搬出コストの低減を図った。

2(5) 人材の養成対策

高性能林業機械を効率的に使い、搬出間伐コストを低減できるよう、高度な技能を備えた林業プロフェッショナルを養成（累計 170 人）するとともに、建設業等の林業参入を支援し、新たな林業の担い手となるよう指導した。

2(6) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため、地域の中核となる製材工場と周辺の小規模工場の連携による産地力の向上に関する取組や、次世代林業プロジェクトにより生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

2(7) 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のために、広く県外における県産木造住宅の普及 PR 活動への支援を行ったほか、先駆的な木造公共施設や、戸建て木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

2(8) 次世代林業プロジェクトの推進

次世代林業プロジェクトを着実に推進するため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

2(9) 水産物生産対策

ア 水産物の品質向上

事業名	市町名	事業主体	事業内容
「徳島」産地改造支援対策事業	小松島市	漁協	瞬間冷凍機
	阿南市	漁協	ワカメ荷揚施設整備

イ 栽培漁業の推進

事業名	事業主体	事業内容
栽培漁業関係事業	県、漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発、漁業者への普及・指導を行った。
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、ヒラメ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

ウ 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容
浅海内水面増殖対策費	県、内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、公害、赤潮及び貝毒等に係る調査、情報の収集、伝達を行った。

3 優良な生産基盤の整備及び保全等

農業

3(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、区画整理やパイプラインによる、ほ場の整備を推進した。

重点的整備面積	22年度まで	23年度	23年度までの累計	進捗率
事業量	事業量	事業量	事業量	
10,000ha	6,640ha	54ha	6,694ha	66.9 %

イ 農道事業の推進

農道を整備することにより、農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

事業名	全体計画（～年度）	22年度まで	23年度	23年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
基幹農道整備事業	6,184m H3～H30	3,824m路床 3,614m舗装	237m路床 0m舗装	4,061m路床 3,614m舗装	52.0 %
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～H27	44,577m路床 31,626m舗装	622m路床 621m舗装	45,199m路床 32,247m舗装	72.6 %
一般農道整備事業	4,040m H9～H27	1,806m路床 757m舗装	177m路床 0m舗装	1,983m路床 757m舗装	46.4 %
団体営農道整備事業	2,339m H19～H27	950m路床 1,587m舗装	160m路床 165m舗装	1,110m路床 1,752m舗装	85.6 %

3(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画（～年度）	22年度まで	23年度	23年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3 km H3～H26	用水路工 52.7 km 取水工 1ヶ所	用水路工 2.7 km 取水工 1カ所	用水路工 55.4 km 取水工 1カ所	91.5 %

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

事業名	全体計画（～年度）	22年度まで	23年度	23年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3 km H8～H24	用水路工 6.7km	用水路工 0.4km	用水路工 7.1km	41.3 %

ウ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

エ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び耕作放棄地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。

オ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

林業

3(3) 生産基盤の整備

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

目標と実績

区分	長期計画	平成 22 年度末	平成 23 年度末	備考
林道延長	3,200km	1,763km	1,772km	市町村道への用途変更▲ 4Km 作業道等からの編入 0Km
公道延長	2,697km	2,868km	2,872km	
林内道路延長	5,897km	4,631km	4,644km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.8m/ha	15.8m/ha	
進捗		79.0%	79.0%	

イ 作業道の整備

林道との複合的な林内路網を構築し、高性能林業機械による木材生産コストの低減と木材生産量の増大を図るための作業道を整備した。

作業道整備実績

区分	H23 整備延長	累計
作業道整備	167km	1,818km

農林地及び漁場の適切な管理

3(4) 農林地の適切な管理

農林道整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	15	45.19 k m ²

3(5) 森林の管理

ア 森林の境界明確化

計画的な森林整備の実施に不可欠な森林所有者の境界の明確化に要する経費を交付金により支援した。

事業名	面積	事業費
森林境界明確化事業	864ha	38,877 千円

3(6) 資源管理型漁業の推進

ア 資源回復計画推進事業

国が新たに創設した「漁業所得補償対策」を推進するため「徳島県資源管理指針」を策定するとともに、これに基づく資源管理計画等の作成及び履行確認を県漁連等と連携し立ち上げた「徳島県資源管理協議会」と共に実施した。

4 多様な担い手の育成等

4(1) 新たな人材の育成・確保

ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

就農準備講座			専 門 技 術 コース	農業機 械安全 使用者 養成 講 座	通信講 座農業 学 び ネット	公 開 講 座	地 域 あぐり コース	計
営 農 総 合 コース	営 農 基 礎 コース	認 定 帰農者 支 援 コース						
23 人	83 人	4 人	0 人	28 人	20 人	320 人	4 人	482 人

イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 内 容	事 業 費
意欲ある農業担い手育成確保支援事業	徳島県農業開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県内外で就農に向けた相談活動を行った。	千円 2,713

4(2) 次世代を担う青年農業者の育成

ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

4(3) 女性・高齢農業者の活動促進

ア 農山漁村のがんばる女性飛躍サポート事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、農山漁村男女共同参画推進対策検討会や、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

4(4) 集落営農の取組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、県やＪＡなどの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に集落営農組織の設立と、活動に対する支援を行った。

4(5) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた研修や住宅手当の支援、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え、労働安全衛生法等に基づき、現場作業に必要な特別教育及び技能講習などを実施した。

4(6) 水産業の担い手づくりの推進

意欲と能力のある担い手を育成するため、漁業士会等が実施する魚食普及活動等を支援した。また、新規就業者を確保・育成するための取組を行う漁協等を支援した。

4(7) 農林水産団体の育成

ア 農業団体の育成

農業協同組合、農業共済組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等に対し、事業及び財務等の指導を行うとともに、各団体の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを推進した。

イ 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため、関係法令に基づき検査を実施した。

4(8) 低利融資による新たな取組み、施設整備等の支援

農林水産業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行うとともに、農林漁業者等の経営の近代化を図るため、農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について、通常の利子補給に加え、県単でさらに上乗せの利子補給を実施するなど、農林水産業の担い手の育成等を図った。

また、新たな農林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について、林業改善資金等の貸付を行い、農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

5 地球環境の保全への貢献等

5(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌診断の実施や土づくり技術資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

(イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料・堆肥等の適正使用のための指針づくりに努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として、吉野川の川砂の利用を推進し、砂地畑農業の持続的発展に努めた。

5(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬、化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支援対策の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成するなど直接支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ エコ農産物の認知度向上の取組

量販店・直売所において、エコファーマーが生産する農産物について温室効果ガス(CO₂)削減量が見える化表示した「省CO₂農産物」の試験販売やパネル展示を行うなど、環境に配慮したエコ農産物の認知度向上に努めた。

エ 有機農業の推進

小松島市における「有機農業推進計画」策定の支援をはじめ、有機農業・有機農産物に関する消費者アンケートを行うなど、有機農業の推進に努めた。

5(3) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴い畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導推進体制を整備し、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

5(4) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画を樹立するとともに、実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成 23 年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1 ～ H31.3.31	122,484ha	計画の実行管理, 所要の計画変更
吉野川	H24.4.1 ～ H34.3.31	172,385ha	三好調査区の調査, 所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画, 市町村森林整備計画において三区分された森林の機能を発揮させるべく, 適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

○ 平成 23 年度森林環境保全整備事業実績 (単位: ha)

	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
人工造林	63	11	2	76
下刈	107	82	2	191
間伐	3,401	295	194	3,890
枝打ち	30	12	0	42
更新伐	483	6	22	511

○ 平成 23 年度森林整備加速化・林業飛躍基金事業実績 (単位: ha)

	補助事業		県営林事業	計
	市町村・森林組合等	林業公社		
間伐	2,201	0	37	2,238
里山再生対策	71	0	0	71

5(5) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため, 産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約 5.2ha (H17 ～ H19), 阿南地区で約 5.3ha 造成した (H20 ～ H23)。

6 新たな技術の開発及び普及

6(1) 効率的な研究開発の推進

ア 「とくしまの農林水産物」魅力アップ開発事業 (H21 ～ H23)

本県の農林水産業の競争力の強化を図るため, 地域に根ざした魅力ある農林水産物を育成及び開発する研究を推進した。

イ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産業における生産現場の課題の解決を図るため, 産学官の連携による優れた発想を活かし, 最新の知見や先端技術等を活用した実用的な新技術の開発を実施した。

6(2) 次世代農林水産業の新技术の開発

ブタ肉の美味しさに関係する遺伝子の解析技術，DNA情報を活用した土壌線虫の検出技術，低濃度エタノールを用いた土壌消毒技術，農業に有用な生物多様性の管理技術などの「次世代農林水産業新技术」の開発研究を行った。

6(3) 農業研究成果の実用化と新技术の迅速な普及推進

新技术の実証展示，研究会等を通じ，試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及，実用化を進めた。

7 農商工連携・6次産業化の促進

7(1) 「農商工連携」事業

農業分野の人材育成と産学官連携による実践的な農工連携プロジェクトを推進するため，農工連携人材育成事業により県の農業，果樹，森林林業研究所等の専門職員が，徳島大学工学部の学生を対象に野菜や果樹，きのこの生産などについて講義を20回行った。

さらに，「とくしま植物工場推進検討会」において「植物工場」の最新の生産技術やシステムについて情報交換，検討するとともに，補光技術や病虫害抑制技術などの実証プロジェクト活動を進めた。

林業関係では，商工業関係者の技術やノウハウを活用し，県産材を使った長スパン工法の開発」と「スギMDFの性能向上試験」等を支援した。

7(2) 6次産業化の促進

農林水産業と商工業の有機的な連携により「ハモ，マダイ，ワカメ」を使用した新商品の開発，リキッドフィード利用による豚肉生産といった「新しい生産方式」の導入等，地域が持つ強みを引き出すための革新的な取組みを進めた。

さらに，農業支援センターや農林水産業ビジネス促進協議会において，農林漁業者に対する商品開発やマーケティング等についての個別相談や研修会，委託事業によるビジネスモデルの実証試験等を行い，6次産業化の取組みを促進した。

Ⅲ 本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(ア) 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進（単位：千円）

事業名	全体計画		22年度まで		23年度		23年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり 防止事業	13地区 H17～H27	3,114,400	11地区	1,466,658	13地区	366,826	13地区	1,817,624	58.4
県営老朽ため池等 整備事業	6地区 H18～H27	850,900	6地区	206,630	6地区	74,804	6地区	272,730	32.1
湛水防除事業	2地区 H10～H25	2,605,600	2地区	1,022,551	2地区	117,758	2地区	1,127,751	43.3
林野地すべり 防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	10地区	6,162,005	10地区	377,035	10地区	6,539,040	82.3
農業集落排水事業	4地区 H16～H23	628,500	3地区	394,200	4地区	140,941	4地区	535,141	85.1
漁村づくり総合整備 事業（漁業集落排水）	1地区 H17～H23	459,832	1地区	459,832	-	-	1地区	459,832	100

2 中山間地域等への支援

2(1) 地域の特性に応じた生活排水処理対策を実施

生活排水による水質の汚濁を防ぎ、きれいな水環境を保つため、都市部、農村や山間部などの地域の特性に応じた生活排水対策として、流域下水道、公共下水道及び農業集落排水施設、浄化槽の整備を図った。

2(2) 中山間地域等への支援

ア 産業の振興

(ア) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を実施し、9地区において、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

(イ) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

(ウ) 森林整備（造林）事業の推進

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを支援した。

3 農山漁村と都市との交流促進

3(1) グリーンツーリズムの推進

「四国グリーンツーリズム推進協議会」の活動や「とくしま農林漁家民宿」・「農家等での体験学習民泊」の推進、ホームページによる農山漁村の情報発信などを実施し、農山漁村と都市との交流の促進により、地域の活性化を図った。

(ア) 四国グリーンツーリズムでの推進

四国4県で組織された「四国グリーンツーリズム協議会」において、リーフレットによるキャンペーンの実施、イベントで体験コーナーやPRパネルの展示、グリーンツーリズム指導者の育成の研修会、ホームページ等による情報発信により、グリーン・ツーリズムを推進した。

(イ) とくしま農林漁家民宿の推進

旅館業法、消防法等の規制緩和に伴い、農業体験等を提供する小規模な民宿を「とくしま農林漁家民宿」として認定し、ホームページ等でPRした。

(ウ) 農家等での体験学習民泊の推進

農家等が体験指導に係る対価等を受けて実施する体験学習民泊を推進し、都市と農村の交流を促進した。

4 鳥獣による被害の防止

4(1) 啓発活動等の実施

野生鳥獣による被害を把握し、被害軽減を図るため、被害状況の調査を実施すると共に、鳥獣被害防止センター等で効果的な対策を検討するとともに、鳥獣被害防止対策フォーラムや鳥獣被害対策指導員研修などの研修会を開催した。

また、被害防止計画の策定を推進するとともに、シカ肉料理の試食会の開催等、獣肉利活用の促進を図った。さらに、テレメトリー調査が実施されている地域で、住民参加型のサル対策の活動を支援した。

4(2) 地域協議会への支援

国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、モンキードッグ等による追い払い活動や箱わなによる捕獲、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援した。

5 自然災害に強い農山漁村づくり

5(1) 土砂災害の未然防止

土砂災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守り、安全で快適な生活環境を築くための治山施設等を整備することにより人家、公共施設等の保全を図った。

5(2) 農業用ため池の整備推進

老朽化した農業用ため池を整備することにより、ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図った。

5(3) 漁港海岸施設の整備推進

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海地震に備え、被害を最小限に押さえるため、牟岐漁港海岸において整備を行った。

5(4) 保安林整備の推進

民有林において、新たに水源涵養保安林を 8.2ha、土砂流出防備保安林を 6.8ha 指定し、公益的機能の高い保安林の維持増進を図った。

IV 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

1 県民等の農林水産業への参画等

1(1) 県民や NPO 法人等の農林水産業への参画

県民や NPO 法人、企業などの多様な主体が農林水産業に理解を深めるだけでなく、より積極的に参画していただいた。

平成 23 年度は、県民参加の森づくりボランティア活動など 21 件の活動が行われた。

2 協働による農山漁村の保全活動の推進

2(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が、地域共同で取り組む農業用施設や農村環境の保全管理（「共同活動」）及び老朽化した農業用施設の長寿命化のための補修・更新（「向上活動」）に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	対象面積
農地・水保全管理対策 ・共同活動支援 ・向上活動支援	徳島県農地・水・環境保全 活動推進協議会	組織 104 35	ha 6,529 1,141

2(2) とくしま協働の森づくり事業

二酸化炭素の削減を、植林や間伐などの森林整備で埋め合わせる「カーボンオフセット」の考え方を導入した企業・団体との協働の森づくりを推進した。

企業数・団体数

事業名	H23	累計
とくしま協働の森づくり事業	16	73

2(3) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業

大学・企業・NPO法人との協働体制を整備するとともに協働パートナーの活動を促進することにより、農山漁村との交流を広げ、県民等の参画を得た協働活動を展開し、農山漁村の保全・活性化を図った。

2(4) 耕作放棄地・活用援農隊（耕作放棄地応援し隊）事業

耕作放棄地を有効活用するため、個人、団体など多様な参画により、再生作業等の支援を行った。

2(5) 海をキレイにし隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

平成24年度 農林水産審議会資料

徳島県食料・農林水産業・農山漁村・基本計画

【平成23年度 戦略目標の進捗状況】

徳島県食料・農林水産業・農村漁村基本計画

番号	重点 目標	指標名			単位	設定 年度	当初の 実績値	H22 (H21)	H23	H24 (目標)	達成 状況	進捗状況の説明(H23年度)
Ⅰ 『本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供』												
Ⅰ－１ 食料供給機能の強化による食料自給率の向上												
1	Ⅰ－１	戦略	生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	19	130	133 (135)	－	150	－	食料供給力の強化、とくしまブランド、食育、地産地消の推進など、生産と消費の両面から食料自給率の向上に努めた。(H23年度実績(概数値)はH25年6月頃公表見込み)	
2	Ⅰ－１	戦略	カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	19	45	45 (46)	－	50	－	食料供給力の強化、とくしまブランド、食育、地産地消の推進など、生産と消費の両面から食料自給率の向上に努めた。(H23年度実績(概数値)はH25年6月頃公表見込み)	
Ⅰ－２ 安全で安心な食料の安定的な供給のための体制強化												
3	Ⅰ－２	戦略	とくしま安2農産物認証件数(累計)	件	20	50	75	80	100	B	新制度の説明、GAP指導者研修会、GAP講演会、東京、大阪でのトップセールスによる制度の周知や認定農産物のPR等の取組により、現在の認証件数80件、55団体、延べ1,472人となっている。	
Ⅰ－３ 食育の推進に際しての取組												
4	Ⅰ－３	戦略	「食育推進計画」作成実施市町村数	市町村	20	1	21	24	24	A	各市町村で関係各課や団体が連携協力を図り、食育推進計画が策定された。	
5	Ⅰ－３	戦略	食育推進ボランティア数(累計)	人	20	1,365	1,543	1,646	1,550	A	各団体等へボランティア登録に向けて、引き続き推進する。	
Ⅰ－４ 地産地消の推進												
6	Ⅰ－４	戦略	地産地消協力店数(累計)	店	20	192	236	250	270	B	飲食店や量販店への登録がすすみ、協力店は順調に増加している。	
7	Ⅰ－４	戦略	学校における地場産物活用率	%	20	50	56	58	60	A	学校給食での、地場産物活用推進のため、学校給食コンクール等の優秀作品を積極的に給食メニューに活用できるよう支援した。	
Ⅱ 『本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興』												
Ⅱ－１ とくしまブランドの創出及び海外への進出												
8	Ⅱ－１	戦略	農林水産物ブランド品目飛躍数	品目	20	12	30	30	38	B	平成22年度末に「主要市場における販売単価」や「市場占有率」、「消費者の認知度」等の選定基準を満たしたれんこん、阿波牛、養殖スズアオリなど18品目をブランド品目とした。	
9	Ⅱ－１	戦略	「とくしまブランド」輸出品目数(累計)	品目	20	3	7	7	10	C	東アジアにおいて「なると金時」、「コメ(精米)」、「阿波尾鶏」等の輸出が行われている。	
Ⅱ－２ 活力ある農林水産業の振興												
10	Ⅱ－２	戦略	水田の利用率	%	19	101.5	98.5 (100)	－	111.0	－	農業者戸別所得補償制度を活用し、水稲と園芸作物、麦、大豆等を組み合わせた、徳島ならではの水田農業を推進した。※H23実績はH24.12月頃公表見込み(農林水産統計:農林水産省公表)	
11	Ⅱ－２	戦略	新規需要米の生産面積	ha	19	24	244	468	810	C	戸別所得補償制度では、新規需要米は、水稲でありながら「転作」となることから、水田単作地域や水稲の大規模農家を中心に取組みを推進した。	
12	Ⅱ－２	戦略	園芸品目の産出額(いも類、しいたけ含む)	億円	19	651	671 (653)	－	700	－	ブランド産地戦略会議を中心として、「産地改造計画」に位置づけられた生産・販売力の強化に向けた取組みを支援した。(ブランド産地の強化:ハード42箇所、ソフト13箇所)※H23実績はH25.3月頃公表見込み(徳島農林水産統計年報:農林水産省公表)	

徳島県食料・農林水産業・農村漁村基本計画

番号	重点 目標	指標名		単位	設定 年度	当初の 実績値	H22 (H21)	H23	H24 (目標)	達成 状況	進捗状況の説明(H23年度)
13	Ⅱ－2	戦略	大阪中央卸売市場における野菜果実販売金額(順位)	位	20	1	2	3	1	C	「産地改造計画」を着実に実行へと移すため、「飛び出す」ブランド産地育成事業(ソフト事業)、「とくしま明日の農林水産業づくり事業」(ハード事業)により、ブランド産地の強化による供給力向上に向けた取り組みを支援した。
14	Ⅱ－2	戦略	「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	20	223	183	193	250	C	飼料高騰など非常に厳しい生産環境が続く中、一定水準の出荷羽数が維持できた。引き続き生産施設整備や消費拡大対策等により、目標達成に向け取り組みを推進する。
15	Ⅱ－2	戦略	飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	20	13	13.5	13.8	15	C	飼料用米を中心とした飼料作物の生産拡大を図り、飼料自給率向上に努めている。
16	Ⅱ－2	戦略	林業及び木材・木製品生産額	億円	19	417	425 (332)	－	460	－	消費拡大を目標に掲げ次世代林業プロジェクトを展開した。※H23実績はH25年3月頃公表見込(林業産出額:農水省公表、木材製造品出荷額:県工業統計公表)
17	Ⅱ－2	戦略	県産材自給率	%	19	31	45	49	49	A	震災直後の全国的な資材不足に対応するため、全県的に出材依頼を実施。
18	Ⅱ－2	戦略	漁業生産額(海面)	億円	19	148	137 (140)	－	150	－	H22年はH19年に比べ8%程度減少。※H23実績はH25.4月頃公表見込み(農林水産統計年報:農林水産省公表)
19	Ⅱ－2	戦略	藻場造成箇所数(平成18年度からの累計)	箇所	20	4	10	12	12	A	沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を、阿南地区において2箇所の造成を実施した。
Ⅱ－3 優良な生産基盤の整備及び保全等											
20	Ⅱ－3	戦略	ほ場の整備面積(累計)	ha	20	6,610	6,640	6,694	6,700	A	平成23年度は、パイプラインや区画整理により54haのほ場の整備が行われた。
21	Ⅱ－3	戦略	地籍調査事業の実施面積(累計)	km ²	20	977	1,074	1,119	1,200	B	平成22年度51.01km ² (856,000千円) 平成23年度45.19km ² (856,000千円) を実施した。
22	Ⅱ－3	戦略	耕作放棄地解消面積(累計)	ha	20	0	231	321	440	B	担当者会等での制度の周知、県単、国補事業を活用しての再生活動を通じて解消に取り組んだ。
Ⅱ－4 多様な担い手の育成											
23	Ⅱ－4	戦略	認定農業者数	経営体	20	2,650	2,791	2,447	2,900	C	認定農業者制度の普及活動に取り組み、認定農業者の育成に努め、認定者に対しては経営管理能力向上支援等の経営支援活動を行った。
24	Ⅱ－4	戦略	農林水産業への就業者数(H17年からの累計)	人	20	486	776	923	1,000	A	新規就農相談センターや農業者フェアなどの様々な機会を通じ、就農相談を実施するとともに、雇用対策事業等を活用し、就農者に対しての支援を行った。
25	Ⅱ－4	戦略	OJT研修受講者数(H20年からの累計)	人	20	16	144	171	202	A	就職支援を目的とした、スキルアップ支援を行い、受講者全員が就農した。 14法人18名(農業)、1名(水産)、8名(林業)
26	Ⅱ－4	戦略	他産業からの農林水産業への参入数(H20年からの累計)	事業体	20	16	42	47	46	A	農業参入セミナーを開催するとともに、他産業の会議での説明会を実施し、参入の推進を図った。
27	Ⅱ－4	戦略	間伐実施面積(累計)	千ha	21	36	43	50	55	B	林業飛躍基金により長期間放置された森林の間伐を進めるとともに、造林公共事業により、人工林の間伐、広葉樹林や複層林の造成など多様で豊かな森林の造成を行った。

徳島県食料・農林水産業・農村漁村基本計画

番号	重点 目標	指標名			単位	設定 年度	当初の 実績値	H22 (H21)	H23	H24 (目標)	達成 状況	進捗状況の説明(H23年度)
Ⅱ－５ 地球環境の保全への貢献等												
28	Ⅱ－５	戦略	エコファーマー認定数(実数) 上段:実数、下段:累計			人	20	1,151 (1459)	1,128 (1,555)	1,089 (1,626)	1400 (1,800)	C 環境保全型農業直接支援対策を活用して認定を推進するとともに、認定者等と量販店等のバイヤーを対象としたマッチングフェアの開催や、省エネ施設の導入支援など、認定者に対する支援策を拡充することによりエコファーマーの認定推進に努めた。
29	Ⅱ－５	戦略	針広混交林・複層林の誘導面積(累計)			ha	20	2,829	14,482	17,618	17,000	A 造林公共事業により、人工林の間伐、広葉樹林や複層林の造成など多様で豊かな森林の造成を行った。
Ⅱ－６ 新たな技術の開発及び普及												
30	Ⅱ－６	戦略	「徳島発・次世代技術」の創造(H19年からの累計)			件	20	14	25	29	31	A ブタ肉の食味に関する遺伝子解析技術、DNA情報活用による土壌線虫検出技術、低濃度エタノールを用いた土壌消毒技術、農業に有用な生物多様性管理技術の4技術を新たに開発した。
Ⅱ－７ 農商工連携・6次産業化の促進												
31	Ⅱ－７	戦略	「農商工連携事業」による商品開発事業数(累計)			件	20	17	57	74	80	A 農商工連携ファンド等の活用を図るとともに商談会を開催し、新商品開発を推進した。
32	Ⅱ－７	戦略	「徳島発・次世代技術」の創造(H19年からの累計)【再掲】			件	20	14	25	29	31	A ブタ肉の食味に関する遺伝子解析技術、DNA情報活用による土壌線虫検出技術、低濃度エタノールを用いた土壌消毒技術、農業に有用な生物多様性管理技術の4技術を新たに開発した。
33	Ⅱ－７	戦略	とくしまブランドの新販売方式の開発(累計)			件	20	5	12	14	15	A アオリイカを使った「南阿波丼」の開発及び販売、漁協直販施設の食堂運営等、新たな販売方式の開発に取り組んだ。
Ⅲ 『本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化』												
Ⅲ－１ 魅力ある農山漁村づくり												
34	Ⅲ－１	戦略	生産基盤と生活環境が一体的に整備された地区数(累計)			地区	20	96	98	101	100	A 予算の重点化等を図り、継続地区の早期完了につとめた。
35	Ⅲ－１	戦略	美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)			箇所	20	0	101	124	330	C 平成23年度は、20箇所余りの農村景観写真等をホームページで公開した。
Ⅲ－２ 中山間地域等への支援												
36	Ⅲ－２	戦略	「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくりに取り組んだ集落数			集落	22	154	154	157	164	C 制度の説明会等により市町村や集落に対し取組実施を推進した。
37	Ⅲ－２	戦略	中山間地域における集落営農組織数(累計)			組織	20	10	11	15	19	C 市町村や中山間地域等直接支払に取り組む集落等に対し取組実施を推進した。
Ⅲ－３ 農山漁村と都市との交流促進												
38	Ⅲ－３	戦略	体験交流施設の利用者数			人	19	27,609	45,005	48,309	30,000	A 四国4県で組織した四国グリーンツーリズム推進協議会で作成したパンフレットやグリーンツーリズム関係のホームページ等でPRし、利用者数は目標を達成している。
39	Ⅲ－３	戦略	とくしま農林漁家民宿の体験宿泊者数			人	20	100	301	836	710	A 四国4県で組織した四国グリーンツーリズム推進協議会で作成したパンフレットやグリーンツーリズム関係のホームページ等でPRし、体験宿泊者数は目標を達成している。

徳島県食料・農林水産業・農村漁村基本計画

番号	重点 目標	指標名			単位	設定 年度	当初の 実績値	H22 (H21)	H23	H24 (目標)	達成 状況	進捗状況の説明(H23年度)
Ⅲ－４ 鳥獣による被害の防止												
40	Ⅲ－４	戦略	市町村被害防止計画の策定(累計)	市町村	20	12	19	20	21	A	市町村に対し働きかけを行い、新たに徳島市が策定した。	
41	Ⅲ－４	戦略	広域連携によるカワウ被害防止対策組河川数(累計)	河川	20	0	0	0	6	C	徳島県においては、県内6河川において、生息調査及び駆除を実施した。広域連携による取組については、現在関西広域連合による「カワウ保護管理計画」を策定中であり、その策定後にそれに基づいて実施する予定である。	
Ⅲ－５ 自然災害に強い農山漁村づくり												
42	Ⅲ－５	戦略	土砂災害の危険性のある人家の保全数(累計)	戸	20	2,029	2,076	2,087	2,139	C	H23年度に農業基盤課1戸、森林整備課10戸、合わせて11戸を保全した。	
Ⅳ 『県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全』												
Ⅳ－１ 県民等の農林水産業への参画等												
43	Ⅳ－１	戦略	県民やNPO法人等が農林水産業へ参画している数(累計)	件	20	156	193	214	236	B	県民参加による森づくりボランティア活動やとくしま協働の森づくり活動、また、有機農業への活動に参画いただいた。	
Ⅳ－２ 協働による農山漁村の保全活動の推進												
44	Ⅳ－２	戦略	農地や農業用水などを保全する共同活動及び老朽化した施設の長寿化に取り組んだ延べ活動組織数	組織	22	104	104	139	134	A	市町村や土地改良区を中心に働きかけを行い、地域共同で取り組む農地や農業用水路等の保全活動とあわせて老朽化した農業用水路等の補修・更新による長寿命化活動を推進した。	